



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

平成27年10月30日(金)

午前10時00分 解禁

担当

職業安定部職業安定課

課長 笹原 弘美

地方労働市場情報官 長谷川克功

電話 075-241-3268(ダイヤル)

## 京都府内の雇用失業情勢（平成27年9月分）

～有効求人倍率は1.24倍と昭和49年1月の1.25倍以来、41年8か月ぶりの高水準～

- 雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で1.3%増と前月の1.4%増に比べて増加幅が縮小したものの、引き続き増加している。
- 有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者数は減少している。
- 平成27年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍で、前月より0.06ポイント上昇し、昭和49年1月の1.25倍以来、41年8か月ぶりの高水準となった。

以上のことから、京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

### 雇用失業指標＜平成27年9月＞

#### I 雇用者数に関する指標

（京都府計）

	26年9月	27年9月	前年同月比(%)	(27年8月発表値)
雇用保険被保険者数(人)	709,026	718,437	+ 1.3	(+ 1.4)
就職件数(件)	3,735	3,520	▲ 5.8	(+ 2.7)

#### II 失業に関する指標

（京都府計）

	26年9月	27年9月	前年同月比(%)	(27年8月発表値)
受給者実人員(人)	11,385	10,242	▲ 10.0	(▲ 6.8)
基本受給率(%)	1.58	1.41	(▲ 0.17)	(▲ 0.12)

#### III 労働力需給に関する指標

（京都府計・季節調整値）

	27年8月	27年9月	前月差(ポイント)
有効求人倍率(倍)	1.18	1.24	+0.06

#### <参考>

（京都府計）

[総務省「労働力調査」]

	26年4～6月	27年4～6月	前年同期比(%)	(27年1～3月)
就業者数(千人)	1,290	1,290	± 0.0	(+ 0.2)
完全失業者数(千人)	46	43	▲ 6.5	(▲ 7.7)
完全失業率(%)	3.4	3.2	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)

## 雇用保険及び職業紹介指標

- 9月末の雇用保険適用事業所数は42,280件、前年同月比0.4%増となっている。また、被保険者数は718,437人、同1.3%増と66か月連続で増加している。また、増加幅は7月の1.6%増をピークに2か月連続で縮小した。
- 9月に雇用保険の受給資格を有すると認定された求職者(受給資格決定件数)は2,585人、前年同月比6.7%減となった。7月は4か月ぶりに増加したが、前月から2か月連続で減少した。また、9月に受給している求職者(受給者実人員)は、10,242人、前年同月比10.0%減と32か月連続で減少している。
- 基本受給率は、平成25年2月以来、前年同月差で減少が続いており、平成27年2月以降、減少幅が縮小していたが、5月以降は減少幅が拡大傾向にある。
- 紹介件数が前年同月比で15.2%減と、減少幅が(前月差で4.9ポイント)拡大したことに伴い、就職件数は、3,520件と前年同月比5.8%減少した。今年度は、6月に16か月ぶりの増加となった後、8月にも増加したものの再び減少に転じた。しかしながら、就職率については、34.6%と前年同月差2.0ポイント上昇し、4月から6か月連続で上昇した。

(原数値)

	雇 用			保 険			職 業 紹 介 指 標		
	雇用指標			失業指標			⑤ 紹介件数 (パート含む)	⑥ 就職件数 (パート含む)	⑦ 就職率
	① 適用事業所数	② 被保険者数	③ 受給資格決定件数	④ 受給者実人員	⑤ 基本受給率(%)				
22年度	*41,429	*683,291	40,085	*13,581	1.95	292,062	47,923	28.2%	
23年度	*41,595	*692,343	40,454	*12,526	1.78	275,002	47,459	28.8%	
24年度	*41,907	*695,949	40,172	*12,884	1.82	268,844	46,865	30.3%	
25年度	*42,105	*702,070	36,363	*11,401	1.60	232,050	46,411	32.5%	
26年度	*42,309	*708,687	34,681	*10,330	1.44	199,090	42,991	31.6%	
平成26年9月	42,107	709,026	2,772	11,385	1.58	17,249	3,735	32.6%	
10月	42,196	708,811	3,249	10,841	1.51	16,732	3,793	34.5%	
11月	42,234	709,800	2,082	10,057	1.40	13,265	3,136	37.4%	
12月	42,228	709,772	1,953	9,768	1.36	11,416	2,882	36.9%	
平成27年1月	42,281	707,574	2,775	9,666	1.35	14,545	2,853	24.2%	
2月	42,364	708,704	2,350	9,182	1.28	17,016	3,245	27.7%	
3月	42,476	708,039	2,680	9,187	1.28	20,227	4,753	36.5%	
4月	42,612	710,628	4,605	8,899	1.24	18,062	4,167	27.6%	
5月	42,675	718,180	3,450	9,522	1.31	15,557	3,675	34.6%	
6月	42,735	720,119	2,803	10,301	1.41	16,648	3,827	35.1%	
7月	42,810	720,701	2,787	10,270	1.40	15,361	3,520	35.6%	
8月	42,764	720,000	2,332	10,512	1.44	13,197	2,942	30.3%	
9月	42,280	718,437	2,585	10,242	1.41	14,628	3,520	34.6%	
前 年 同 月 比 、 差									
22年度	0.1	1.5	▲ 14.3	▲ 19.6	▲ 0.50	▲ 8.2	0.2	1.2	
23年度	0.4	1.3	0.9	▲ 7.8	▲ 0.17	▲ 5.8	▲ 1.0	0.6	
24年度	0.8	0.5	▲ 0.7	2.9	0.04	▲ 2.2	▲ 1.3	1.5	
25年度	0.5	0.9	▲ 9.5	▲ 11.5	▲ 0.22	▲ 13.7	▲ 1.0	2.2	
26年度	0.5	0.9	▲ 4.6	▲ 9.4	▲ 0.16	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 0.9	
平成26年9月	0.2	0.9	3.3	▲ 7.8	▲ 0.15	▲ 12.5	▲ 0.8	0.8	
10月	0.2	0.9	1.5	▲ 9.5	▲ 0.17	▲ 15.1	▲ 10.6	▲ 1.1	
11月	0.7	0.9	▲ 17.8	▲ 8.8	▲ 0.14	▲ 19.9	▲ 11.6	0.2	
12月	0.6	0.8	▲ 2.2	▲ 8.3	▲ 0.13	▲ 12.1	▲ 9.9	▲ 2.8	
平成27年1月	0.6	0.9	▲ 3.5	▲ 8.7	▲ 0.14	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 0.5	
2月	0.7	1.1	▲ 1.2	▲ 5.9	▲ 0.09	▲ 9.4	▲ 8.7	▲ 3.9	
3月	1.0	1.1	2.9	▲ 2.9	▲ 0.05	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 2.2	
4月	0.9	1.1	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 0.05	▲ 14.1	▲ 4.8	1.4	
5月	0.8	1.2	▲ 10.7	▲ 12.6	▲ 0.20	▲ 17.0	▲ 6.7	2.0	
6月	0.8	1.3	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 0.11	▲ 7.1	▲ 1.8	1.7	
7月	0.9	1.6	5.0	▲ 11.2	▲ 0.20	▲ 5.5	▲ 3.7	1.8	
8月	0.8	1.4	▲ 10.2	▲ 6.8	▲ 0.12	▲ 10.3	▲ 2.7	2.2	
9月	0.4	1.3	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 0.17	▲ 15.2	▲ 5.8	2.0	

資料1

注:①適用事業所数、②被保険者数、④受給者実人員の\*を付した数値は、年平均値

産業別雇用保険被保険者数の推移

○ 被保険者数は、前年同月比1.3%増で、66か月連続で増加している。産業別にみると、建設業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)などで増加が続いており、特に製造業が前月より0.1ポイント減、医療、福祉が同0.1ポイント増となった。サービス業が同0.3ポイント増となったことが影響し、前月に比べて増加幅はやや縮小したものの大幅増となった。  
 ○ 製造業は、前年同月と比べて同水準となり、前月より増加幅が縮小した。これは、食料品製造業が4か月連続で増加したものの増加幅が縮小し、繊維工業、化学工業、業務用機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業で減少が続いていることに加え、電気機械器具製造業が前年同月比0.6%増と増加幅が縮小(前月差0.3ポイント減)したことによる影響が大きい。

	25年度末		26年度末		平成26年		平成27年		25年度末		26年度末		平成26年		平成27年		25年度末		26年度末		
	24年度末	25年度末	24年度末	25年度末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	24年度末	25年度末	24年度末	25年度末
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 1.4	0.4	2.2	1.3	1.3	1.3	1.7	1.5	2.6	2.4	2.2	2.3	1.8	1.5	1.0	1.0	1.6	1,796	1,730	1,692	1,692
建設業	▲ 0.4	2.9	3.7	2.9	3.1	3.1	3.3	3.3	3.4	3.3	3.7	3.5	3.6	3.8	3.4	3.3	27,581	27,206	26,228	26,228	
製造業	▲ 1.4	▲ 0.9	0.2	0.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	1.1	0.1	182,396	180,702	180,388	180,388	
食品	2.0	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.9	0.9	0.7	19,643	19,330	19,376	19,330	
繊維工業	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 2.2	14,211	14,266	14,475	14,272	
印刷・同梱運業	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.8	1.0	0.8	1.0	14,548	14,193	14,230	14,536	
化学工業	▲ 0.1	3.5	▲ 0.1	2.2	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.4	▲ 0.1	0.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	10,758	10,622	10,634	10,622	
金属製品	0.2	▲ 0.4	1.4	1.1	1.2	1.3	1.6	1.6	1.7	1.0	1.4	1.7	1.5	1.3	1.5	1.5	11,122	10,949	10,794	11,125	
はん用機械器具	0.7	▲ 0.2	1.2	0.8	0.7	0.9	0.6	0.6	1.4	1.0	1.2	1.2	1.1	1.3	1.3	1.6	10,901	10,724	10,592	10,925	
業務用機械器具	2.5	0.4	▲ 5.8	0.2	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 5.9	▲ 6.0	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 5.4	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 3.8	13,576	13,164	13,977	13,608	
電気機械器具	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 0.1	▲ 1.7	0.1	0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	0.2	0.5	▲ 0.1	0.0	0.6	1.1	5.4	0.9	39,306	38,767	39,788	39,282	
輸送用機械器具	▲ 3.7	▲ 1.0	▲ 0.4	1.3	0.7	0.2	0.5	0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 5.3	11,214	11,691	11,733	11,219	
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	0.0	1.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	0.0	0.0	▲ 0.6	▲ 0.4	1.3	0.4	0.2	0.1	▲ 2.0	▲ 4.1	2,243	2,359	2,329	2,295	
情報通信業	▲ 0.4	2.1	1.2	▲ 1.3	▲ 1.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5	0.9	1.2	0.9	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	14,944	15,086	14,900	15,027	
運輸業、郵便業	▲ 0.4	1.0	0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.2	0.2	0.3	▲ 0.5	0.3	0.5	0.5	42,286	42,563	42,467	42,528	
卸売業、小売業	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	111,282	110,967	111,348	111,653	
金融業、保険業	▲ 1.9	0.0	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 1.9	0.5	0.8	0.8	0.9	21,770	21,437	21,990	21,829	
不動産業、物品賃貸業	1.8	▲ 1.7	2.2	▲ 1.2	2.3	2.4	1.7	1.7	1.7	2.2	2.2	2.2	1.6	1.9	2.2	1.8	12,812	12,590	12,317	12,873	
学術研究・専門・技術サービス業	▲ 1.4	13.0	2.9	7.6	3.0	2.7	2.7	2.7	2.9	3.5	2.9	0.6	0.0	0.0	0.2	0.2	25,710	25,739	25,010	25,764	
宿泊業、飲食サービス業	8.9	1.1	3.7	2.0	2.2	2.3	2.6	2.6	2.5	4.0	3.7	3.8	3.3	3.5	2.9	2.7	37,810	36,790	35,480	38,000	
生活関連サービス業、娯楽業	1.3	1.0	2.2	2.5	2.2	2.1	2.4	2.4	2.3	2.8	2.2	0.9	1.2	1.5	1.7	0.8	16,267	16,026	15,686	16,373	
教育、学習支援業	2.3	2.2	2.3	2.5	2.1	2.1	2.3	2.3	2.1	2.3	2.3	2.2	1.3	2.3	2.4	2.4	38,432	37,444	36,585	37,444	
医療、福祉	4.1	3.1	3.2	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9	2.8	2.9	3.2	3.6	4.7	4.5	4.6	4.7	105,072	100,890	97,775	105,180	
複合サービス事業	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	8,563	8,595	8,708	8,578	
サービス業	▲ 0.9	0.6	1.1	1.7	1.3	1.2	0.1	0.1	0.5	0.6	1.1	1.9	1.1	0.7	1.9	2.4	54,525	53,215	52,662	54,474	
公務	2.5	2.0	0.0	2.0	2.3	0.3	0.0	0.0	0.2	▲ 0.5	0.0	▲ 0.7	1.3	3.3	3.1	3.4	14,699	14,441	14,442	14,705	
分類不能の産業	9.7	▲ 16.6	83.7	21.7	31.7	50.6	79.6	93.8	96.9	83.7	83.7	52.4	19.0	52.4	19.0	17.4	249	259	141	256	
合計	0.5	1.0	1.1	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.6	1.4	718,437	708,039	700,148	720,000	

注：月末被保険者数は、一般十歳年齢十特例

## 求人・求職の推移(パートを含む)

資料3

- 9月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比3.6%増加する一方で、有効求職者数は同1.5%減少した結果、1.24倍となり、前月より0.06ポイント上昇した。昭和49年1月の1.25倍以来、41年8か月ぶりの高水準となった。
- 9月の新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比20.6%増加する一方で、新規求職者数は同4.2%減少した結果、2.25倍となり、前月より0.46ポイント上昇した。昭和49年3月の2.27倍以来、41年6か月ぶりの高水準となった。

### ○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	原数値	季節調整値		
平成26年9月	1.05	1.05	50,630	48,138
平成26年10月	1.09	1.04	49,541	47,454
平成26年11月	1.16	1.08	51,023	47,154
平成26年12月	1.22	1.11	51,774	46,752
平成27年1月	1.19	1.11	52,408	47,038
平成27年2月	1.17	1.09	51,970	47,703
平成27年3月	1.13	1.07	51,190	47,843
平成27年4月	1.02	1.10	52,116	47,391
平成27年5月	0.99	1.12	52,388	46,874
平成27年6月	1.01	1.13	51,709	45,881
平成27年7月	1.10	1.15	52,167	45,520
平成27年8月	1.13	1.18	54,416	46,152
平成27年9月	1.23	1.24	56,393	45,476

#### 【原数値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成26年9月	1.05	50,731	48,417
平成27年9月	1.23	56,179	45,581
前年同月差(比)	0.18	10.7	▲ 5.9

#### 【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成27年8月	1.18	54,416	46,152
平成27年9月	1.24	56,393	45,476
前月差(比)	0.06	3.6	▲ 1.5

### ○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	原数値	季節調整値		
平成26年9月	1.65	1.68	18,812	11,212
平成26年10月	1.91	1.68	18,116	10,789
平成26年11月	2.09	1.72	19,093	11,081
平成26年12月	2.16	1.79	19,870	11,125
平成27年1月	1.78	1.81	20,178	11,128
平成27年2月	1.64	1.53	18,075	11,795
平成27年3月	1.56	1.69	18,582	11,021
平成27年4月	1.30	1.80	19,427	10,774
平成27年5月	1.57	1.66	17,839	10,751
平成27年6月	1.73	1.89	20,034	10,619
平成27年7月	2.10	1.92	19,998	10,422
平成27年8月	1.84	1.79	19,279	10,794
平成27年9月	2.19	2.25	23,251	10,340

#### 【原数値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成26年9月	1.65	18,957	11,460
平成27年9月	2.19	22,251	10,165
前年同月差(比)	0.54	17.4	▲ 11.3

#### 【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成27年8月	1.79	19,279	10,794
平成27年9月	2.25	23,251	10,340
前月差(比)	0.46	20.6	▲ 4.2

注1) 平成26年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた値から改訂されている場合があります。

注2) 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいいます。

(参考1) 近畿・全国の有効求人倍率(平成27年9月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.07	1.22	1.02	1.02	1.12	1.24	1.15	1.24
0.01	0.00	0.02	▲ 0.04	0.07	0.06	0.02	0.01

(参考2) 就業地別の求人数を用いた近畿の有効求人倍率(平成27年9月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.26	1.10	1.12	1.16	1.23	1.24	1.14	1.24
0.03	0.01	0.02	▲ 0.01	0.07	0.04	0.02	0.01

# 産 業 別 新 規 求 人 数

○ 全産業では、前年同月比が17.4%増加した。平成27年4月以降では、5月は減少したものの6月から4か月連続で増加している。要因としては、卸売・小売業、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業(他に分類されないもの)などで減少したものの、教育・福祉等での増加に加え、特に飲食サービス業において大幅に増加したことが影響した。

○ 製造業では、前年同月比2.1%減と27か月ぶりに減少した。これは、非鉄金属、金属製品製造業及び電子部品、電気機械、情報通信機械製造業等が増加したものの、繊維工業で減少が続いていること及びはん用、生産用、業務用機械、その他製造業において27か月ぶりに減少に転じたことが影響したため、全体として減少に転じた。

年度	産業別新規求人数																				合計		
	全産業	A,B農林漁業	D建設業	E製造業	09食料品、飲料、たばこ、飼料	10繊維工業	23非鉄金属、24金属製品	25電気機械、26電子部品、29電気機械、30情報通信機械	31輸送用機械	F電気、ガス、熱供給、水道業	G情報通信業	H運輸業、郵便業	I卸売業、小売業	J除染業、廃棄物処理業	K不動産業、物品賃貸業	L学術研究、専門・技術サービス業	M宿泊業、飲食サービス業	N生活関連サービス業、娯楽業	O教育・学習支援業	P医療・福祉	Q複合サービス業	Rサービス業(他に分類されないもの)	
22年度	168,184	905	8,628	18,605	5,261	1,638	1,425	2,391	523	119	4,121	11,946	28,150	4,822	6,094	17,438	4,593	8,447	2,166	33,247	1,972	17,478	
23年度	182,710	1,078	10,296	18,516	5,442	1,825	1,370	2,212	387	133	5,881	12,737	30,948	5,237	6,314	19,709	4,891	9,096	2,494	35,785	1,457	18,704	
24年度	206,726	1,023	12,973	18,969	5,819	1,734	1,463	2,027	323	120	8,054	13,719	35,268	6,190	7,224	22,200	5,285	9,387	2,900	40,591	1,428	22,240	
25年度	216,830	1,041	14,440	22,228	6,793	1,890	1,746	4,083	551	166	8,160	13,672	36,008	6,698	7,383	21,607	5,252	9,786	4,276	42,508	1,505	22,751	
26年度	225,446	885	15,139	24,619	7,084	2,076	1,955	5,119	604	155	7,469	14,444	37,232	6,735	6,877	21,335	5,458	10,048	4,870	44,984	1,487	24,940	
平成26年9月	18,957	56	1,315	2,143	654	218	178	408	72	8	960	1,385	3,060	507	681	1,883	485	763	403	3,308	96	2,111	
10月	21,030	68	1,407	2,295	696	204	182	435	301	14	590	1,449	3,533	559	478	1,779	473	931	315	4,239	434	2,691	
11月	17,507	65	1,104	1,982	603	147	137	417	251	13	345	1,060	2,910	600	537	1,634	418	796	276	3,725	132	2,043	
12月	16,830	44	1,172	1,768	537	149	173	388	138	5	834	1,270	2,506	350	634	1,640	456	657	400	3,560	79	1,576	
平成27年1月	20,919	76	1,471	2,496	659	175	202	589	336	44	634	1,169	3,638	691	527	1,735	469	1,016	358	4,590	72	2,171	
2月	19,263	102	1,264	2,186	582	174	180	507	228	15	327	1,226	3,080	817	567	1,743	446	850	337	4,237	122	1,666	
3月	20,325	82	1,264	2,006	567	169	171	411	206	8	994	1,410	3,067	460	680	2,213	479	797	479	3,837	100	2,128	
4月	19,619	97	1,449	2,325	732	123	176	480	325	14	582	1,054	3,284	688	499	1,813	425	1,024	309	4,010	90	2,003	
5月	16,626	70	1,178	1,898	542	140	159	455	198	16	294	1,077	2,861	524	507	1,572	451	870	288	3,761	127	1,463	
6月	18,786	78	1,205	1,873	518	138	196	404	165	12	1,006	1,427	2,906	375	661	1,967	471	856	341	3,603	122	1,903	
7月	20,798	75	1,382	2,394	592	175	188	527	373	22	568	1,008	3,402	681	551	1,979	472	1,057	485	4,718	96	2,051	
8月	17,818	53	1,122	1,927	548	170	184	434	214	4	318	1,168	2,797	751	537	1,761	454	869	435	4,133	79	1,647	
9月	22,251	120	1,254	2,099	657	136	203	406	212	11	1,043	1,476	2,969	458	546	4,845	570	761	555	3,761	64	2,008	
前 年																						比	
22年度	8.0	4.4	6.2	34.2	17.3	21.0	48.3	55.0	44.7	▲ 6.3	23.2	9.7	8.7	10.8	10.6	▲ 2.3	8.0	5.0	15.5	14.3	30.8	▲ 12.4	
23年度	▲ 0.7	1.5	▲ 3.0	5.8	▲ 0.4	25.9	28.2	0.5	44.7	▲ 2.0	▲ 55.6	35.2	▲ 13.5	7.1	▲ 13.4	▲ 11.5	4.9	11.4	▲ 14.4	▲ 5.9	▲ 45.1	10.5	
24年度	▲ 0.2	25.0	▲ 6.8	4.2	▲ 7.2	▲ 4.5	11.6	13.3	32.1	17.2	▲ 7.1	▲ 4.2	3.5	▲ 13.5	▲ 24.6	▲ 8.3	▲ 1.6	▲ 11.9	▲ 3.5	14.3	10.0	8.6	
25年度	7.3	▲ 21.4	9.2	13.8	22.0	4.2	21.8	16.6	▲ 6.1	54.1	▲ 68.8	▲ 11.0	▲ 10.0	▲ 4.1	35.8	11.3	0.4	30.4	10.5	11.4	203.8	16.1	
平成27年1月	11.4	43.4	15.9	24.0	30.8	▲ 13.4	21.0	51.4	50.0	▲ 15.4	▲ 30.8	20.8	6.0	30.1	▲ 7.4	▲ 1.9	9.3	22.9	▲ 34.1	20.0	67.4	9.7	
2月	▲ 3.1	41.7	4.5	6.1	▲ 6.9	▲ 0.6	13.9	36.3	8.6	▲ 35.1	▲ 28.6	5.1	▲ 1.8	37.5	▲ 19.8	16.4	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 49.5	6.3	58.4	▲ 9.9	
3月	9.7	▲ 48.1	11.0	0.1	▲ 7.5	▲ 0.6	▲ 2.8	10.2	1.0	62.7	▲ 38.5	8.2	4.4	2.9	30.5	15.6	6.4	33.3	3.0	15.3	19.0	6.7	
4月	3.9	▲ 35.3	13.4	13.5	33.3	▲ 34.2	18.1	18.2	42.5	2.9	0.0	▲ 1.0	▲ 8.1	35.4	0.8	▲ 9.4	▲ 10.0	21.2	▲ 8.8	18.1	16.9	▲ 8.6	
5月	▲ 6.9	16.7	▲ 4.5	4.6	▲ 8.4	2.9	23.3	31.5	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 33.3	2.5	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 29.1	1.3	▲ 2.8	▲ 6.0	▲ 60.7	4.9	64.9	▲ 31.5	
6月	7.2	56.0	▲ 4.8	1.8	3.6	▲ 17.4	27.3	3.6	3.1	15.7	20.0	14.6	▲ 3.0	▲ 31.7	32.1	8.6	▲ 1.5	18.2	8.3	15.7	▲ 36.1	12.5	
7月	6.7	▲ 18.5	7.3	9.8	7.2	▲ 2.8	9.9	2.5	30.0	0.0	29.4	▲ 7.4	3.8	21.2	2.6	2.6	19.5	29.2	▲ 21.8	29.5	77.8	▲ 21.2	
8月	5.7	32.5	4.2	3.6	▲ 7.6	0.0	42.6	28.4	▲ 4.5	▲ 22.0	▲ 10.7	14.0	▲ 1.3	26.9	7.0	24.5	7.3	▲ 6.1	47.0	10.2	49.1	▲ 14.8	
9月	17.4	114.3	▲ 4.6	▲ 2.1	0.5	▲ 37.6	14.0	6.5	5.6	37.5	8.6	6.6	▲ 3.0	▲ 9.7	▲ 19.8	157.3	17.5	▲ 0.3	37.7	13.7	▲ 33.3	▲ 4.9	

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

# 態様別新規求職者状況

○ 9月に新規に求職申込みされた者は、前年同月比が11.3%減と、平成27年4月以降、6か月連続して減少した。そのうち、常用就職を希望する新規求職者については、在職者が同16.6%減、離職者が同12.4%減と大幅に減少幅が拡大したため、同13.7%減と大幅に減少した。また、常用パートタイムを希望する新規求職者は、前月において5か月ぶりに同1.7%増と増加したものの、9月は再び減少した。  
 ○ 離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比8.1%減と、28か月ぶりに増加した平成27年2月から2か月連続で増加したもの、4月から6か月連続で減少し、また、自己都合離職者についても同12.6%減と、7か月連続で減少した。

(原数値)

	新規求職者数	常用フルタイム	在職者	離職者	自己都合離職者			無業者	常用パートタイム	季節労働者等
					事業主都合離職者					
					定年等	自己都合	その他			
22年度	169,781	112,828	24,969	72,854	43,073	5,266	15,005	56,474	479	
23年度	164,816	110,492	24,826	68,545	41,246	4,451	17,121	53,805	519	
24年度	154,711	104,614	24,717	66,881	40,501	4,122	13,016	49,577	520	
25年度	142,611	96,136	25,313	59,676	38,097	3,278	11,147	45,995	480	
26年度	136,240	90,476	24,881	56,195	36,788	3,001	9,400	45,303	461	
平成26年9月	11,460	7,518	2,061	4,678	3,184	245	779	3,920	22	
10月	11,000	7,341	1,883	4,706	3,157	229	752	3,633	26	
11月	8,395	5,681	1,641	3,498	2,340	160	542	2,698	16	
12月	7,801	5,325	1,487	3,332	2,169	185	506	2,444	32	
平成27年1月	11,777	7,941	2,433	4,792	3,344	230	716	3,710	126	
2月	11,724	7,867	2,782	4,435	2,936	253	680	3,826	31	
3月	13,039	8,679	2,762	4,813	3,065	251	1,104	4,334	26	
4月	15,117	9,291	1,919	6,466	3,846	448	906	5,788	38	
5月	10,612	6,636	1,687	4,332	2,846	232	617	3,939	37	
6月	10,888	7,126	2,052	4,358	2,963	191	716	3,737	25	
7月	9,900	6,621	1,773	4,233	2,920	182	615	3,255	24	
8月	9,705	6,391	1,873	3,902	2,696	170	616	3,292	22	
9月	10,165	6,488	1,718	4,099	2,782	169	671	3,659	18	
前 年										
22年度	▲ 4.1	▲ 5.1	▲ 0.9	▲ 10.9	▲ 21.2	▲ 3.7	▲ 26.5	▲ 2.0	▲ 20.7	
23年度	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 15.5	▲ 14.1	▲ 4.7	▲ 8.4	
24年度	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 7.4	▲ 24.0	▲ 7.9	▲ 0.2	
25年度	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 2.4	▲ 10.8	▲ 17.8	▲ 5.9	▲ 14.4	▲ 7.2	▲ 7.7	
26年度	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 5.8	▲ 10.4	▲ 8.5	▲ 15.7	▲ 1.5	▲ 4.0	
平成26年9月	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 1.4	▲ 4.3	▲ 9.4	▲ 3.5	▲ 19.6	▲ 1.8	▲ 24.1	
10月	▲ 7.8	▲ 8.6	▲ 7.4	▲ 8.5	▲ 15.5	▲ 5.4	▲ 11.6	▲ 6.2	▲ 4.0	
11月	▲ 11.9	▲ 12.7	▲ 4.8	▲ 13.8	▲ 11.7	▲ 14.4	▲ 25.2	▲ 10.1	▲ 27.3	
12月	▲ 3.1	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 3.3	▲ 6.6	▲ 0.5	▲ 18.1	▲ 2.9	▲ 52.4	
平成27年1月	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 1.8	▲ 6.5	▲ 8.5	▲ 4.7	▲ 18.5	▲ 3.9	▲ 22.2	
2月	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 4.9	▲ 8.3	▲ 2.5	▲ 12.6	▲ 11.2	▲ 19.2	
3月	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 10.0	▲ 0.9	▲ 5.5	▲ 6.9	▲ 54.4	
4月	▲ 9.5	▲ 12.1	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 13.9	▲ 9.7	▲ 25.2	▲ 5.0	▲ 2.7	
5月	▲ 12.1	▲ 14.9	▲ 12.4	▲ 13.2	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 29.8	▲ 6.8	▲ 15.9	
6月	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 1.2	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 0.7	▲ 26.5	
7月	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 7.8	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 8.4	▲ 16.9	▲ 4.7	▲ 42.9	
8月	▲ 4.9	▲ 7.9	▲ 2.4	▲ 10.0	▲ 13.4	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 1.7	▲ 12.0	
9月	▲ 11.3	▲ 13.7	▲ 16.6	▲ 12.4	▲ 8.1	▲ 12.6	▲ 13.9	▲ 6.7	▲ 18.2	

(注) 1. 新卒学卒者を除く。2. 定年等とは、定年及び自営等をいう。

地域別雇用失業指標<平成27年9月>

I 雇用者数に関する指標

	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
雇用保険被保険者数	271,530	241,820	63,761	46,992	24,723	648,826	32,780	16,311	20,520	69,611	718,437
	268,652	239,409	61,545	46,706	23,814	640,126	32,657	15,930	20,313	68,900	709,026
前年比(%)	1.1	1.0	3.6	0.6	3.8	1.4	0.4	2.4	1.0	1.0	1.3
雇用保険取得者数 (入職者)	2,969	3,234	743	520	342	7,808	380	182	177	739	8,547
	3,043	3,393	717	679	396	8,228	457	207	227	891	9,119
前年比(%)	▲ 2.4	▲ 4.7	3.6	▲ 23.4	▲ 13.6	▲ 5.1	▲ 16.8	▲ 12.1	▲ 22.0	▲ 17.1	▲ 6.3
雇用保険喪失者数 (離職者)	3,475	3,999	813	554	328	9,169	477	158	253	888	10,057
	3,326	3,531	793	572	395	8,617	535	203	258	996	9,613
前年比(%)	4.5	13.3	2.5	▲ 3.1	▲ 17.0	6.4	▲ 10.8	▲ 22.2	▲ 1.9	▲ 10.8	4.6
就職件数	1,106	772	336	315	315	2,844	325	166	185	676	3,520
	1,227	789	347	344	286	2,993	326	218	198	742	3,735
前年比(%)	▲ 9.9	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 8.4	10.1	▲ 5.0	▲ 0.3	▲ 23.9	▲ 6.6	▲ 8.9	▲ 5.8

II 失業に関する指標

	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求職者数	14,143	13,683	5,032	4,199	3,227	40,284	2,290	1,429	1,578	5,297	45,581
	15,929	13,643	5,630	4,384	3,193	42,779	2,410	1,557	1,671	5,638	48,417
前年比(%)	▲ 11.2	0.3	▲ 10.6	▲ 4.2	1.1	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 8.2	▲ 5.6	▲ 6.0	▲ 5.9
受給者実人員	3,196	2,678	1,388	1,103	771	9,136	444	308	354	1,106	10,242
	3,911	2,575	1,582	1,259	792	10,119	547	322	397	1,266	11,385
前年比(%)	▲ 18.3	4.0	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 2.7	▲ 9.7	▲ 18.8	▲ 4.3	▲ 10.8	▲ 12.6	▲ 10.0
受給資格決定件数	833	624	348	305	190	2,300	136	57	92	285	2,585
	921	621	358	313	211	2,424	170	68	110	348	2,772
前年比(%)	▲ 9.6	0.5	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 20.0	▲ 16.2	▲ 16.4	▲ 18.1	▲ 6.7
基本受給率	1.16	1.10	2.13	2.29	3.02	1.39	1.34	1.85	1.70	1.56	1.41
	1.43	1.06	2.51	2.62	3.22	1.56	1.65	1.98	1.92	1.80	1.58
前年差(%)	▲ 0.27	0.04	▲ 0.38	▲ 0.33	▲ 0.20	▲ 0.17	▲ 0.31	▲ 0.13	▲ 0.22	▲ 0.24	▲ 0.17

※京都府計には、運輸局取扱分を含む。

III 労働力需給に関する指標

	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	1.28	1.23	1.40	1.24	0.63	1.22	1.28	1.36	1.25	1.30	1.23
	1.10	0.99	1.20	0.94	0.62	1.03	1.30	1.16	1.11	1.21	1.05
前年差(%)	0.18	0.24	0.20	0.30	0.01	0.19	▲ 0.02	0.20	0.14	0.09	0.18
有効求人数	18,160	16,892	7,021	5,224	2,022	49,319	2,940	1,950	1,970	6,860	56,179
	17,595	13,489	6,752	4,120	1,974	43,930	3,141	1,800	1,860	6,801	50,731
前年比(%)	3.2	25.2	4.0	26.8	2.4	12.3	▲ 6.4	8.3	5.9	0.9	10.7
有効求職者数	14,143	13,683	5,032	4,199	3,227	40,284	2,290	1,429	1,578	5,297	45,581
	15,929	13,643	5,630	4,384	3,193	42,779	2,410	1,557	1,671	5,638	48,417
前年比(%)	▲ 11.2	0.3	▲ 10.6	▲ 4.2	1.1	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 8.2	▲ 5.6	▲ 6.0	▲ 5.9
新規求人数	2,07	2,95	2,22	1,90	0,99	2,25	1,73	1,71	1,99	1,80	2,19
	1,79	1,68	1,96	1,48	0,95	1,68	1,63	1,37	1,43	1,50	1,65
前年差(%)	0.28	1.27	0.26	0.42	0.04	0.57	0.10	0.34	0.56	0.30	0.54

## 正社員の求人・求職状況

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍 率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
26年 9月	1.05	50,731	48,417	0.72	22,941	45.2	32,064	66.2
26年 10月	1.04	52,239	47,990	0.73	23,163	44.3	31,637	65.9
26年 11月	1.08	51,803	44,739	0.76	22,628	43.7	29,598	66.2
26年 12月	1.11	50,359	41,402	0.81	22,233	44.1	27,545	66.5
27年 1月	1.11	50,752	42,673	0.82	23,191	45.7	28,414	66.6
27年 2月	1.09	52,770	44,984	0.80	23,828	45.2	29,903	66.5
27年 3月	1.07	55,500	49,020	0.76	24,546	44.2	32,453	66.2
27年 4月	1.10	52,960	52,012	0.70	23,585	44.5	33,507	64.4
27年 5月	1.12	50,177	50,713	0.70	22,410	44.7	32,221	63.5
27年 6月	1.13	49,951	49,331	0.73	22,759	45.6	31,154	63.2
27年 7月	1.15	51,306	46,694	0.78	23,515	45.8	30,135	64.5
27年 8月	1.18	51,902	45,847	0.80	23,801	45.9	29,705	64.8
27年 9月	1.24	56,179	45,581	0.83	24,290	43.2	29,228	64.1

## ○ 前年同月との比較

26年 9月	1.05	50,731	48,417	0.72	22,941	45.2	32,064	66.2
27年 9月	1.24	56,179	45,581	0.83	24,290	43.2	29,228	64.1
前年同月比(差)	0.19	10.7	▲ 5.9	0.11	5.9	▲ 2.0	▲ 8.8	▲ 2.1

注1:「正社員」とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2: 求人倍率の季節調整値とは原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。なお平成26年12月以前の値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。



都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
月末雇用保険被保険者数	適回事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件:1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数	就業者:雇用者、自営業主及び家族従業者の計 常用労働者:期間を決めず、又は1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
雇用保険取得者数	その月に事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数	
雇用保険喪失者数	その月に事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数	
就職件数	ハローワークの紹介により就職した求職者数		
就職率	$= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職者数}} \times 100(\%)$		

2 失業に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)	
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数		
受給資格決定件数	喪失者に対して、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数		
基本受給率	$= \frac{\text{受給者実人員}}{\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100(\%)$	完全失業者数 就業者数+完全失業者数 (四半期ごと)	$\frac{\text{完全失業者数}}{\text{完全失業者数} + \text{就業者数}} \times 100(\%)$

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合		
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合		

- (1) 月末雇用保険被保険者数：適用事業所に雇用される労働者数
  - (2) 雇用保険取得者数：その月に適用事業所に新規雇用した労働者数
  - (3) 雇用保険喪失者数：その月に適用事業所を退職した労働者数
  - (4) 就職件数：有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数
- 
- (1) 有効求職者数：前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)
  - (2) 雇用保険受給者実人員：基本手当の給付を實際に受けた受給資格者の実数
  - (3) 受給資格決定件数：離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが受給資格を決定した件数
  - (4) 基本受給率：(基本手当受給者実人員/(雇用保険被保険者数+基本手当受給者実人員)×100%)
- 
- (1) 有効求人倍率：有効求職者数に対する有効求人数の割合
  - (2) 新規求人倍率：新規求職者数に対する新規求人数の割合